

第2章 公平な機会

新型コロナウイルスのパンデミックによって、以前からあった格差や貧困が深刻化し、社会的セーフティネットの重要性が実証された。また、医療や、良質な教育、デジタルインフラなどの基本サービスへのアクセスに格差があることも明らかになった。そうした格差があると、何世代にもわたって続く所得格差が生まれる可能性がある。今後数か月は、すべての人にワクチンが行き渡るようにすることと、ワクチン接種を進めることが決め手となる。復興期およびその先については、政策では、良質な公共サービスへのアクセス格差を削減して、あらゆる人に生涯にわたる公平な機会を与えることを目指す必要がある。大半の国で、そのためには歳入を増やし、サービス提供を改善しつつ、包摂的な成長を促進していくことが必要になる。

第2章では、以前から存在していた格差が新型コロナの影響をどれだけ増大させたか、また一方でコロナ禍が格差をどれだけ深刻化させたかについて記している。例えば、医療にアクセスしやすい国では、人口の年齢や感染者数を考慮すると死亡率は低くなっている。相対的貧困率が高い国、特により広範囲に都市化が進んでいる国では、報告されている感染者数がより多くなっている。労働市場への影響の一部や教育への影響は、長期に及ぶと思われる。先例のない規模で休校措置が実施された結果、先進国では学年の4分の1相当、新興市場国や発展途上国では学年の2分の1相当の教育機会が失われた。最も大きな損失を被っているのは、貧しく教育水準の低い家庭の児童だ。そのうえ2021年には、新興市場国と発展途上国の純就学率が1%ポイント下がり、約600万人の児童が学校を中退する可能性がある。学校を中退した児童は学習機会を大きく失うことになる。

政策対応では、格差には所得、富、機会などの様々な側面があり、それらが互いに助長して悪循環を生むということを認識すべきだ。そのため介入では、事前分配政策と再分配政策を組み合わせる必要がある。事前分配政策は、課税・所得移転前の所得に影響を与える。再分配政策は、特に先進国で顕著だが、主に所得移転を通じて、そしてより小規模だが税によっても市場の所得格差を削減する。したがって、政策対応には以下を含むべきだ。

- 教育、医療、幼児期発達プログラムに対する投資を増やし、その効率を上げる

例えば、教育への歳出を増やせば、貧困層と富裕層の家庭の間に見られる児童の就学率格差を減らすことができる。また、歳出の非効率性にも対処すべきだ。新興市場国や低所得途上国では、歳出効率が最も高い国とそうでない国との差を見ると、医療については11%と8%、教育については50%と25%という効率の開きがある。

- 最も脆弱な世帯の対象範囲を拡大し、給付を充実させて社会的セーフティネットを強化する

より多くの資源を利用可能にする他の、これらの目的を達成するためには、最も効果的なプログラムへと歳出を再配分することや、受給者を特定し支援を届ける方法を改善することも考えられる。

- 必要な歳入を動員する

先進国は、所得課税の累進性を高めたり、相続税や贈与税や資産税の活用を増やしたりすることもできる。新型コロナ復興支援税や、企業の「超過」収益への課税も検討しうる。前述の措置で不十分な場合には、富裕税を検討してもよい。新興市場国や発展途上国は、徴税能力を強化してより多くの社会支出のための財源を確保することに重点を置くべきだ。

- 透明性のある形で措置を講じる

大半の国では、これらの改革は可能な限り早く中期的な財政枠組みに組み込むのが最善だろう。新型コロナ対応の措置については特に、公共財政管理の強化や透明性と説明責任の向上が、政府に対する信頼を高める。

- とりわけ困難な課題を抱える低所得国を支援する

基本サービスへのアクセスに関する幅広い指標である持続可能な開発目標(SDGs)を2030年までに達成するには、121か国の新興市場国・低所得途上国に対して、2030年の対世界GDP比で2.6%に相当する3兆ドルが必要となる。改革の取り組みを助けるには国際社会の支援が必要であり、目下の優先課題はワクチンが廉価で手に入るようにすることである。

新型コロナウイルスのパンデミックによって、各国の政府とその危機対応能力に注目が集まっている。公共サービスの向上はパンデミック発生以前も人々に強く支持されていたが、一層力強く支持されるようになったと思われる。パンデミック発生前に実施された種々の国際調査を確認すると、先進国や新興市場国の回答者は、税を財源とした教育・医療・高齢者介護への歳出や、より累進性の高い課税を長年支持してきたことが示唆されている。最近実施された別の調査では、家族の誰かが新型コロナウイルスに感染したり失業したりした場合、累進課税を支持する確率が15%ポイント上昇するという結果が出ている。市民からより確かな信頼を得て、社会の結束を強めるためには、政策当局者が基本的な公共サービスやより包摂的な政策に対する需要の高まりに応えることが極めて重要だ。